



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年 5月31日

上場会社名 日本板硝子株式会社
コード番号 5202

上場取引所 東大
本社所在都道府県
大阪府

(URL http://www.nsg.co.jp)

代表者役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者役職名 総合企画室 広報グループ グループリーダー

氏名 出原 洋三
氏名 藤井 一光
TEL 03-5443-9505

決算取締役会開催日 平成16年 5月 31日
米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日) (注)本決算短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	269,149	3.9	10,025	133.0	7,757	
15年 3月期	280,100	2.4	4,302	14.1	1,572	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	3,207		7 19		1.6	1.7	2.9
15年 3月期	3,152		7 17		1.5	0.3	0.6

(注) 持分法投資損益
16年 3月期 1,210百万円 15年 3月期 391百万円
期中平均株式数(連結)
16年 3月期 443,411,290株 15年 3月期 443,716,924株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	442,163	200,562	45.4	452 32
15年 3月期	452,463	190,913	42.2	430 45

(注) 期末発行済株式数(連結)
16年 3月期 443,360,922株 15年 3月期 443,451,599株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	17,603	9,641	16,623	55,356
15年 3月期	17,730	11,698	16,527	45,781

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 61社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 48社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) なし (除外) 7社 持分法(新規) なし (除外) なし

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

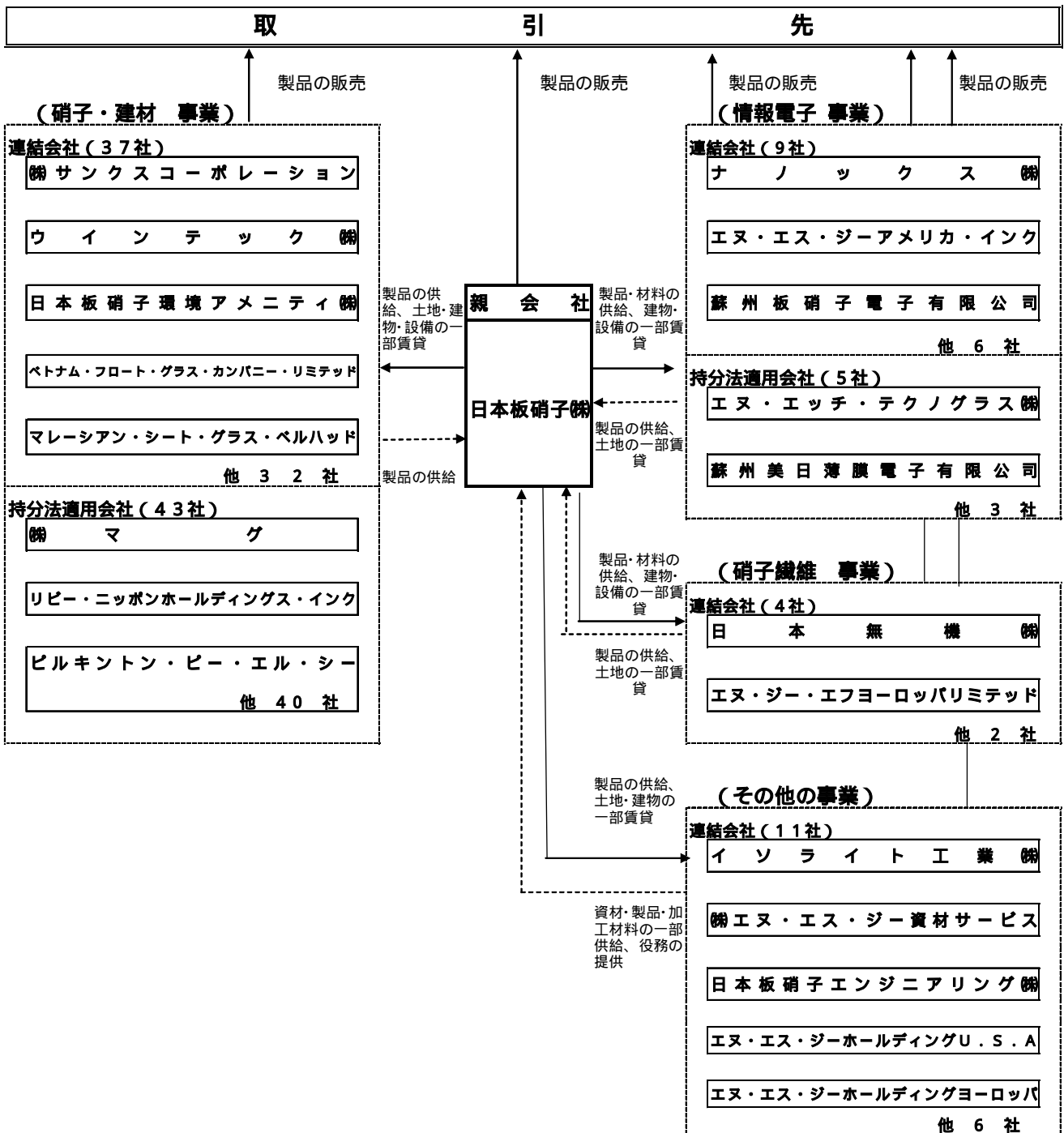
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	130,000	5,000	3,000
通期	265,000	12,000	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円79銭

上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4～5ページをご参照ください。

[添付資料]

1. 企業集団の状況



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及び各連結子会社は、グローバルな競争の増大、経営環境の激化、地球環境問題に対する責任増大、そしてIT及びネットワーク社会の進展といった事業環境の中で、「オープンでフェア」「企業倫理の遵守」「地球環境問題への貢献」の三項目を企業が絶対に守らなければならない基本的な姿勢との認識の上で、「先進性があり、かつグローバルで存在感ある企業」と同時に「グループとしての企業価値の向上」を目指しております。基本的な方針としては、成長分野や収益性の高い事業へ経営資源を投入して拡大発展を図るとともに、成熟事業を構造変革によって安定的な収益をあげる事業へ転換することです。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化に備えた内部留保の充実を勘案しつつ、安定的な配当の継続を重視するという基本方針を採っております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、より多くの投資家が資本市場に参加することが可能となる投資単位の引き下げは市場の活性化の観点から有用な施策であると考えております。しかしながら、投資単位の引き下げについては、引き続き、費用と効果を総合的に検討し、今後の業績及び株式市場の動向等も勘案のうえ、慎重に対応していきたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、2000年に「勝ち組に生き残るために、2010年(平成22年)の姿をイメージした」ニュービジョンを策定しました。「10年後には、各事業は拡大発展し、先進性があり、かつグローバルで存在感のある企業となっている」ことを目指しております。目標としては、ROE、ROAともに10%以上の達成を目指しております。ニュービジョンを達成するためのマイルストーンとして、2001年度(平成13年度)から2004年度(平成16年度)の中期計画「ACT21」を策定し、上記の基本方針に則って事業を展開しております。板ガラス部門はグローバルスタンダードに耐えられる高収益事業を目指し、情報電子部門は従来の構造を「ゼロリセット」し、新しい事業構造と体制により業績貢献を目指し、硝子繊維部門は「ナンバーワン、オンリーワン」の競争優位性を生かした高収益事業を目指し、そして研究開発は新技術・新商品のスピードアップを目指して、事業の体制を整えると同時に課題解決のための施策を展開してまいります。

なお、2005年度以降の新中期計画につきましては、その計画期間を2005年度～2007年度の3年間とし、その間の対処すべき課題、経営方針、目標を2004年度中に策定する予定としております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、上述の諸施策を推進していく新しい組織・事業運営体制として、平成11年に社内カンパニー制を実施し、執行役員制を導入しております。社内カンパニー制につきましては、4つのカンパニーに分割し、各カンパニーの独立的運営とキャッシュ・フロー重視の経営を進めております。また、執行役員制につきましては、取締役会と執行役員との責任と権限を明確にし、経営の効率化とスピードアップを図っております。

さらに、平成14年6月より取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に対して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期は短縮して一年といたしました。

なお、平成16年3月末現在の取締役及び監査役の体制は、取締役10名(内、社外取締役1名)、監査役4名(内、社外監査役2名)であります。改正商法に基づく経営機構につきましては現行の監査役制度を選択いたしますが、当社に適したガバナンスの仕組みについては継続して検討をかさねてまいります。

また「コンプライアンス委員会」を設置し、「日本板硝子グループコンプライアンス指針」に従業員に徹底するなどコンプライアンスの向上に努めております。あわせて経営の透明性を高めるためのIR活動、広報活動の強化そして環境負荷低減活動の着実な実施など、今後も継続的にこのような取り組みの強化・充実を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

. 経営成績

(1) 当期の業績全般の概況

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
当期	269,149	10,025	7,757	3,207
前期	280,100	4,302	1,572	3,152

当期における国内経済は、年初のイラク戦争やアジアでのSARSの流行、また下半期からの円高ドル安の進行が景気回復の足取りに影を落としましたが、デジタル家電等一部業種での活況を契機に、平均株価の上昇に反映されるように企業業績の回復基調に裾野の広がりが見え始めてまいりました。また、各種素材の価格が上昇し、これまでの長期デフレ傾向にも変化が表れてまいりました。一方、当社を取り巻く市場環境につきましては、建築分野では、新設住宅着工戸数は前期から増加したものの、首都圏の大型ビル工事の減少の影響により非居住用建築着工床面積は前期比減少となり、建築用ガラス需要は前期比若干の減少となりました。自動車分野では、国内総生産台数はほぼ横ばいであったものの、乗用車の生産台数につきましては若干の減少となりました。情報電子分野では、パソコン出荷台数、携帯電話生産台数はともに増加して前期を上回りましたが、北米の光通信設備投資は依然として低迷しております。

このような状況の下、当社は中期経営計画「ACT21」により安定した収益体制の構築と高収益・高効率経営の実現を目指し、またオンリーワン商品の拡大に努め、全社を挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

結果として、売上高は2,691億49百万円(前期比 3.9%減少)、営業利益100億25百万円(前期比133.0%増加)、経常利益77億57百万円(-)、当期純利益 32億07百万円(-)となりました。

特別損失、特別利益については、ガラス磁気ディスク事業の譲渡、天津のフロート板ガラス製造会社の譲渡等に伴い、合計132億49百万円の特別損失を計上する一方、投資有価証券売却益など合計150億53百万円の特別利益を計上いたしました。

利益配分につきましては、昨年の中間配当を見送らせていただきましたので、当期は、期末配当金のみ1株当たり3円を予定しています。

(2) 当期のセグメント別の概況

(単位:百万円)

	売上高		営業利益	
	当期	前期	当期	前期
硝子・建材	168,599	176,433	6,488	6,421
情報電子	48,953	49,754	924	6,633
硝子繊維	35,681	36,188	4,560	3,327
その他	15,914	17,724	153	1,179
合計	269,149	280,100	10,025	4,302

硝子・建材部門

建築用ガラスやサッシなど建築材料事業では、国内全体需要が前期比減少したものの、複層ガラスや防犯ガラスなど高機能ガラスの拡販によりガラス売上は前期を上回りましたが、サッシ建材介入品の販売を削減した影響により、サッシ建材を含む国内売上は前期を下回りました。収益においては構造改革、コストダウンの成果もあり前期を上回りました。海外では、マレーシア、ベトナムを中心とした東南アジアでの、市況の悪化の影響により、売上高、収益とも前期を下回りました。自動車用ガラス事業では、売上高は、納入数量の減少などにより、前期をやや下回りましたが、収益においては、コストダウンの成果により前期を上回りました。この結果、硝子・建材部門では、売上高1,685億99百万円(前期比4.4%減少)、営業利益64億88百万円(前期比1.0%増加)となりました。

情報電子部門

光関連事業の売上高は、光通信用レンズ需要が前期に続き低迷したものの、マルチファンクションプリンターを中心とした事務機器用光部品が増加し、前期を上回りました。ディスプレイ事業の売上高は、前半期で中国市場の携帯電話向け液晶の在庫調整による影響が大きく、後半期に需要は回復致しましたが、通期では前期を下回りました。ガラス磁気ディスク事業につきましては、期中に譲渡し、当社は同事業から撤退いたしました。情報電子部門全体の収益については、事務機器用光部品の売上増、通信用レンズ分野のリストラクチャリング及びガラス磁気ディスク事業の譲渡等によるコスト削減により、大幅に改善いたしました。以上の結果、情報電子部門全体では、売上高489億53百万円(前期比1.6%減少)、営業損失9億24百万円(-)となりました。

硝子繊維部門

ゴムコード、フレーク、バッテリー用セパレーター、フィルター等順調に推移いたしました。前期後半にガラス長繊維事業の譲渡を実施した影響により、全体では売上高は前期比減少しましたが収益は改善いたしました。以上の結果、売上高356億81百万円(前期比1.4%減少)、営業利益45億60百万円(前期比37.1%増加)となりました。

その他部門

情報システム関連子会社の譲渡等により、売上高159億14百万円(前期比10.2%減少)、営業損失1億53百万円(-)となりました。

(3)次期の見通し及び対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、力強さには欠けるものの、景気全般としては回復局面にあると考えられます。しかしながら当社関連分野では、光通信分野の需要は緩やかな回復にとどまり、建築・自動車分野も非居住用建築着工床面積をはじめ各需要は横ばいないし減少するものと予想されます。

当社といたしましては、引き続き、収益構造の改善に注力するとともに、オンリーワン商品をはじめ競争力のある商品の拡大に努めてまいります。

セグメント別の取り組みといたしましては、

硝子・建材部門

部門全体では、引き続き徹底したコスト削減とグループ会社との高機能商品の開発・拡販に努力いたします。建築用ガラス事業では省エネや防犯の機能を備えた複層ガラスや合わせガラス及び光触媒効果を活かした防汚ガラス「クリアテクト」等の拡販に注力いたします。また自動車用ガラス事業では、快適性を追求した高付加価値商品をより広く、より多く提供していきたいと考えております。

情報電子部門

部門全体では、新商品・新技術の市場情報入手や開発体制の整備に積極的に取り組んでまいります。今後の伸びが期待できるディスプレイ事業につきましては、新組成のプラズマ・ディスプレイ用ガラスの市場参入や中小型液晶パネル用ガラス基板の拡販に注力いたします。光関連事業は、マルチファンクションカラープリンター市場へ引き続き積極的に事業展開を図ってまいります。通信用レンズは、事業再編により効率化した体制で需要の回復に備えるとともに、高機能・高付加価値品の商品化を進めてまいります。

硝子繊維部門

高輝性ガラスフレークやクリーンルーム用エアフィルターなど特殊ガラス繊維で「ナンバーワン、オンリーワン」戦略の下、新商品開発のスピードアップやグローバル展開による拡大発展を目指してまいります。

全体

研究開発につきましては、既存分野における独自の技術、ならびに独自の商品の開発に注力するとともに、「ナノガラス技術プロジェクト」などに参加し、既存分野以外のバイオや環境の新分野においても新商品の開発を進めてまいります。

また、環境と調和した企業活動として省エネルギー、リサイクルはもとより環境負荷を低減する製品開発など地球環境保全にむけ、さらなる努力をしてまいります。

平成17年3月期(平成16年度)の通期業績見通しといたしましては、

	連結	単独
売上高	2,650億円	1,700億円
営業利益	140億円	60億円
経常利益	120億円	30億円
当期純利益	70億円	15億円

を見込んでおります。

<業績予想に関する注意事項>

上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場(日本、欧米、アジア等)の経済環境及び製品需給の変動、為替相場の変動、主要原燃料価格の変動等があります。

.財政状態

キャッシュ・フローの概況については、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、176億3百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資有価証券の売却による収入が大きく、96億41百万円のプラスとなりました。

営業活動と投資活動をあわせたフリー・キャッシュ・フローは、272億44百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、166億23百万円のマイナスとなりました。これは、長期借入金の返済及び社債の償還による有利子負債の減少などが主な内容であります。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物残高は、前期に比べ95億75百万円増加の553億56百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	42.7	42.3	42.2	45.4
時価ベースの株主資本比率(%)	97.9	38.2	24.0	41.0
債務償還年数(年)	6.0	12.3	9.0	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.5	3.6	4.7	5.6

(注)株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(除く自己株式)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部				負債の部、少数株主持分及び資本の部			
科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
	(H.16/3/31)	(H.15/3/31)			(H.16/3/31)	(H.15/3/31)	
流動資産	165,785	159,970	5,814	流動負債	136,219	141,693	5,474
現金及び預金	55,968	46,675	9,293	支払手形及び買掛金	41,939	39,469	2,470
受取手形及び売掛金	61,927	64,421	2,494	短期借入金	53,301	69,770	16,469
棚卸資産	36,184	38,201	2,017	一年以内に償還予定の社債	19,791	9,900	9,891
繰延税金資産	1,490	2,574	1,084	未払金	3,409	5,276	1,867
その他の流動資産	10,811	10,444	367	未払法人税等	2,678	1,461	1,216
貸倒引当金	596	2,348	1,751	未払消費税等	605	815	209
				未払費用	5,094	5,724	630
				預り金	4,403	4,449	45
				賞与引当金	2,314	2,690	375
				繰延税金負債	1,441	501	939
				その他の流動負債	1,241	1,633	392
固定資産	276,378	292,493	16,114	固定負債	99,483	110,206	10,723
有形固定資産	126,271	151,876	25,604	社債	29,800	19,600	10,200
建物及び構築物	45,445	55,258	9,812	転換社債		19,791	19,791
機械装置及び運搬具	39,847	57,638	17,791	長期借入金	31,211	40,936	9,724
工具器具備品	4,094	4,637	542	従業員退職給付引当金	13,181	14,060	879
土地	29,033	30,075	1,042	役員退職慰労引当金	989	986	3
建設仮勘定	7,850	4,266	3,584	修繕引当金	8,502	7,588	914
無形固定資産	3,999	5,537	1,538	連結調整勘定	137	798	660
その他の無形固定資産	3,999	5,537	1,538	繰延税金負債	14,246	3,986	10,259
投資その他の資産	146,107	135,079	11,027	その他の固定負債	1,413	2,458	1,044
投資有価証券	138,641	125,906	12,735	少数株主持分	5,898	9,649	3,751
長期貸付金	2,869	3,266	397	資本	200,562	190,913	9,648
長期前払費用	1,990	2,298	308	資本金	41,060	41,060	0
繰延税金資産	1,013	1,411	398	資本剰余金	50,371	50,371	0
その他	4,196	4,856	660	利益剰余金	90,558	88,047	2,511
貸倒引当金	2,602	2,660	57	その他有価証券評価差額金	28,751	13,396	15,355
				為替換算調整勘定	10,010	1,822	8,187
				自己株式	170	139	30
合計	442,163	452,463	10,299	合計	442,163	452,463	10,299

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(H.15/4 ~ H.16/3)	(H.14/4 ~ H.15/3)	
営業損益			
売 上 高	269,149	280,100	10,951
売 上 原 価	200,973	215,743	14,769
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	58,150	60,055	1,904
営業利益	10,025	4,302	5,723
営業外損益			
営業外収益	6,472	4,191	2,281
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,693	2,124	431
持 分 法 投 資 利 益	1,210		1,210
雑 収 益	3,569	2,066	1,502
営業外費用	8,740	10,066	1,326
支 払 利 息	3,100	3,769	669
持 分 法 投 資 損 失		391	391
雑 損 失	5,639	5,905	265
經常利益	7,757	1,572	9,330
特別利益	15,053	15,353	299
固 定 資 産 売 却 益	1,260	349	911
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10,738	15,004	4,265
関 係 会 社 株 式 譲 渡 益	1,795		1,795
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	1,259		1,259
特別損失	13,249	12,311	937
固 定 資 産 除 却 ・ 売 却 損	4,026	2,474	1,551
投 資 有 価 証 券 評 価 損	93	1,651	1,558
関 係 会 社 整 理 損	1,954	1,727	227
関 係 会 社 株 式 譲 渡 損	6,508	1,888	4,620
特 別 退 職 金		302	302
棚 卸 資 産 廃 棄 損		4,266	4,266
社 債 償 還 損	666		666
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,562	1,468	8,093
法人税、住民税及び事業税	3,998	3,426	571
法人税等調整額	2,121	1,118	1,003
少数株主利益(減算)	234	76	158
当 期 純 利 益	3,207	3,152	6,359

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 期	前 期
	(H.15/4 ~ H.16/3)	(H.14/4 ~ H.15/3)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	50,371	50,371
資 本 準 備 金 期 首 残 高		50,371
資本剰余金増加高	0	
自 己 株 式 処 分 差 益	0	
資本剰余金期末残高	50,371	50,371
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	88,047	92,793
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		92,793
利益剰余金増加高	4,088	
当 期 純 利 益	3,207	
連結及び持分法適用範囲変更並びに 持分率変動に伴う剰余金増加額	880	
利益剰余金減少高	1,577	4,746
当 期 純 損 失		3,152
連結及び持分法適用範囲変更並びに 持分率変動に伴う剰余金減少額	211	219
配 当 金	1,330	1,331
役 員 賞 与	35	43
利益剰余金期末残高	90,558	88,047

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(H.15/4~H.16/3)	(H.14/4~H.15/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,562	1,468
減価償却費	14,875	17,753
貸倒引当金の増減額	174	2,356
賞与引当金の増減額	258	1,224
退職給付引当金の増減額	515	494
投資有価証券売却益	10,738	15,004
受取利息・受取配当金	1,693	2,124
支払利息	3,100	3,769
売上債権の増減額	1,166	3,170
棚卸資産の増減額	429	9,076
仕入債務の増減額	2,096	1,867
その他の	2,870	3,326
小計	19,861	20,207
利息及び配当金の受取額	4,139	4,614
利息の支払額	3,144	3,761
法人税等の支払額	3,252	3,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,603	17,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	13,126	12,546
固定資産の売却による収入	3,703	2,343
投資有価証券の取得による支出	5,531	945
投資有価証券の売却による収入	18,634	18,880
関係会社株式の売却による収入	6,412	3,606
その他の	451	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,641	11,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金金の増減額	817	5,033
長期借入金金の借入による収入	9,306	10,175
長期借入金金の返済による支出	24,610	17,450
社債の発行による収入	20,000	
社債の償還による支出	20,566	2,531
配当金の支払額	1,330	1,331
その他の	240	357
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,623	16,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,045	1,881
現金及び現金同等物の増加額	9,575	11,019
現金及び現金同等物の期首残高	45,781	33,799
現金及び現金同等物の増新規連結等		962
現金及び現金同等物の期末残高	55,356	45,781

(5) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲および持分法の適用に関する事項

- 1) 連結子会社数 61社 (国内45社、海外16社)
- 2) 非連結子会社数 38社 (うち持分法適用会社数 なし)
- 3) 関連会社数 88社 (うち持分法適用会社数 48社)
- 4) 連結範囲および持分法の異動状況
 - 連結(新規) なし
 - (除外) 7社 日本ペルノックス㈱ 他6社
 - 持分法(新規) なし
 - (除外) なし

2. 連結子会社の決算日等

連結子会社のうち、ベトナム・アトラス・カンパニー・リミテッド 他35社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内である為、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として移動平均法に基づく原価法

2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法。ただし、国内連結会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しています。

無形固定資産 主として定額法

3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しています。

4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、主として当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理するものとしています。

役員退職慰労引当金 役員については内規に基づく基準額を計上しています。

修繕引当金 設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額を次回修繕までの稼働期間を考慮して計上しています。

5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップ処理については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用しています。

8) 消費税等の処理方法

税抜方法によっています。

追加情報

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しています。

本処理に伴う当連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として1,259百万円計上しています。

また、当連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、3,137百万円です。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換算可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却費累計額	213,174百万円	232,038百万円
2. 受取手形割引高	4,354百万円	6,566百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	632百万円	536百万円
4. 保証債務	4,181百万円	4,962百万円
5. 債務履行引受契約に係る偶発債務		
第1回無担保社債	10,000百万円	百万円
6. 自己株式の数	585,530株	494,853株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	55,968百万円	46,675百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	611百万円	893百万円
現金及び現金同等物	55,356百万円	45,781百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	硝子・建材 事業	情報電子 事業	硝子繊維 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	168,599	48,953	35,681	15,914	269,149		269,149
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,284	606	95	8,370	10,355	(10,355)	
計	169,884	49,559	35,777	24,284	279,504	(10,355)	269,149
営業費用	163,395	50,484	31,216	24,437	269,533	(10,410)	259,123
営業利益	6,488	924	4,560	153	9,971	54	10,025
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	167,197	56,565	45,039	189,196	457,999	(15,835)	442,163
減価償却費	7,139	5,091	1,668	1,294	15,193	(317)	14,875
資本的支出	4,984	3,405	1,638	2,909	12,938	(162)	12,775

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	硝子・建材 事業	情報電子 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	176,433	49,754	53,912	280,100		280,100
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,288	424	11,036	12,748	(12,748)	
計	177,721	50,179	64,949	292,849	(12,748)	280,100
営業費用	171,299	56,812	60,442	288,553	(12,757)	275,798
営業利益	6,421	6,633	4,506	4,293	7	4,302
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	219,790	62,135	180,588	462,513	(10,050)	452,463
減価償却費	8,905	5,594	3,558	18,058	(304)	17,753
資本的支出	6,796	4,352	3,465	14,614	(209)	14,405

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっています。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
硝子・建材	型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料、環境保全機器等
情報電子	光・ファイバー製品、産業用ガラス製品、LCD製品等
硝子繊維	硝子繊維製品等
その他	耐火断熱材、設備エンジニアリング、試験分析等

(追加情報)

「硝子繊維事業」については、従来「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、硝子繊維事業再編が一段落した結果、安定的な営業利益の計上により重要性が増したので、当期より区分掲記をいたしました。なお、前期のセグメント情報を当期において用いた事業区分により区分したものは、次の通りです。

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	硝子・建材 事業	情報電子 事業	硝子繊維 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	176,433	49,754	36,188	17,724	280,100		280,100
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,288	424	201	11,165	13,079	(13,079)	
計	177,721	50,179	36,389	28,889	293,180	(13,079)	280,100
営 業 費 用	171,299	56,812	33,062	27,709	288,884	(13,086)	275,798
営 業 利 益	6,421	6,633	3,327	1,179	4,295	7	4,302
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	219,790	62,135	53,901	137,349	473,176	(20,712)	452,463
減 価 償 却 費	8,905	5,594	1,871	1,687	18,058	(304)	17,753
資 本 的 支 出	6,796	4,352	1,693	1,772	14,614	(209)	14,405

2) 所在地別セグメント情報

当期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	232,354	25,675	1,050	10,069	269,149		269,149
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,287	9,898	574	311	27,071	(27,071)	
計	248,642	35,574	1,624	10,380	296,220	(27,071)	269,149
営業費用	242,816	33,845	1,687	9,442	287,791	(28,667)	259,123
営業利益	5,826	1,728	62	937	8,429	1,596	10,025
資産	418,480	36,175	50,347	30,329	535,333	(93,169)	442,163

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	239,358	29,732	1,490	9,518	280,100		280,100
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,557	7,447	140	304	22,448	(22,448)	
計	253,916	37,179	1,631	9,822	302,548	(22,448)	280,100
営業費用	251,471	34,982	2,281	8,806	297,540	(21,743)	275,798
営業利益	2,445	2,196	650	1,016	5,007	(706)	4,302
資産	399,475	64,453	40,679	32,484	537,093	(84,629)	452,463

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) アジア……………中国、マレーシア、フィリピン等

(2) 北米 ……米国、カナダ

(3) その他の地域 ……ヨーロッパ等

(3) 海外売上高

当期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	32,961	6,311	10,388	49,661
連結売上高				269,149
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.2	2.3	3.9	18.5

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	36,915	7,492	9,856	54,263
連結売上高				280,100
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.2	2.7	3.5	19.4

6. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	17,605百万円	19,252百万円
減価償却累計額相当額	13,762百万円	13,865百万円
期末残高相当額	3,816百万円	5,387百万円

注) 取得価格相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1年以内	1,287百万円	1,875百万円
1年超	2,528百万円	3,511百万円
合計	3,816百万円	5,387百万円

注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
支払リース料総額	2,508百万円	2,079百万円
減価償却費相当額	2,508百万円	2,079百万円

(4) 減価償却費相当額の算定及び利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

8 . 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

	当期	前期
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,493	5,223
修繕引当金	2,661	2,254
固定資産未実現	2,324	2,505
税務上の繰越欠損	2,158	2,324
賞与引当金超過額	876	599
貸倒引当金超過額	836	492
棚卸資産評価損超過額	-	901
その他	2,358	2,901
繰延税金資産小計	15,709	17,205
評価性引当金	3,546	2,999
繰延税金資産合計	12,162	14,206
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,812	9,216
固定資産圧縮積立金	2,988	3,368
その他	1,545	2,123
繰延税金負債合計	25,346	14,708
繰延税金負債の純額	13,184	502

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	当期	前期
法定実効税率	41.9%	41.9%
(調整)		
子会社の当期損益に係る税効果未計上額	15.1%	69.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	78.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%	29.3%
受取配当金消去	16.9%	281.2%
関係会社株式評価損戻税効果未適用	3.1%	125.3%
連結消去上の一時差異	23.1%	16.7%
その他	4.2%	10.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.0%	309.4%

9. 有価証券関係

1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期			前 期		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
(1) 株 式	20,209	68,652	48,443	11,785	38,712	26,927
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	100	100	0	100	100	0
小 計	20,309	68,752	48,443	11,885	38,812	26,927
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
(1) 株 式	998	254	744	15,847	9,615	6,232
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	998	254	744	15,847	9,615	6,232
合 計	21,308	69,007	47,699	27,732	48,427	20,694

2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当 期			前 期		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
18,634	10,752	13	18,880	15,363	359

3) 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,805	17,447
その他	72	46

10. デリバティブ取引

当社グループが行うデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、該当する事項はありません。

1 1 . 退職給付関係

1 . 採用している退職給付制度

当社、国内連結子会社及び一部の海外子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2 . 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当期	前期
(1)退職給付債務	48,456	53,258
(2)年金資産	27,457	28,168
(3)未積立退職給付債務((1) + (2))	20,998	25,089
(4)会計基準変更時差異の未処理金額	-	-
(5)未認識数理計算上の差異	7,914	11,052
(6)連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	13,084	14,036
(7)前払年金費用	96	23
(8)退職給付引当金	13,181	14,060

(注) イソライト工業(株)、日本無機(株)を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3 . 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当期	前期
(1)勤務費用	2,226	2,227
(2)利息費用	1,170	1,446
(3)期待運用収益	712	878
(4)数理計算上の差異の費用処理額	2,415	1,295
(5)退職給付費用	5,099	4,090
(6)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	1,259	-
計	3,840	4,090

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しています。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当期	前期
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	主として2.0%	主として2.5%
(3)期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌年度から費用処理することとしている。	



12. 平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月31日

上場会社名 日本板硝子株式会社
 コード番号 5202
 (URL http://www.nsg.co.jp)
 代表取締役社長 氏名 上場取引所 東大
 問合せ先責任者役職名 総合企画室 広報グループ グループリーダー 氏名 本社所在都道府県
 大阪府
 出原 洋三
 藤井 一光
 TEL 03-5443-9505
 決算取締役会開催日 平成16年 5月 31日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年 6月 29日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	173,160	0.3	3,575	272.0	50	95.0
15年 3月期	173,641	3.9	961	61.2	1,006	2.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	252	64.7	0 57		0.1	0.0	0.0
15年 3月期	716	24.7	1 61		0.4	0.3	0.6

(注) 期中平均株式数
 16年 3月期 443,411,290株 15年 3月期 443,716,924株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年 3月期	3 00	0 00	3 00	1,330	526.3	0.7
15年 3月期	3 00	0 00	3 00	1,330	185.9	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	365,685	186,870	51.1	421 49
15年 3月期	337,026	172,732	51.3	389 52

(注) 期末発行済株式数
 16年 3月期 443,360,922株 15年 3月期 443,451,599株
 期末自己株式数
 16年 3月期 585,530株 15年 3月期 494,853株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

中 間 期 通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	83,000	1,500	700	3 00		
	170,000	3,000	1,500		3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円38銭

上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4～5ページをご参照ください。

13. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
	(H.16/3/31)	(H.15/3/31)			(H.16/3/31)	(H.15/3/31)	
流動資産	118,823	104,935	13,887	流動負債	94,981	86,399	8,581
現金及び預金	37,844	28,029	9,814	買掛金	28,806	27,569	1,237
受取手形	3,707	4,700	993	短期借入金	26,456	31,111	4,654
売掛金	41,342	40,064	1,277	1年内償還予定社債	19,791	9,900	9,891
製品及び商品	12,084	13,019	934	未払金	4,138	3,521	616
仕掛品	5,012	4,751	261	未払法人税等	1,746	298	1,447
原材料及び貯蔵品	4,185	4,577	392	未払消費税等	151	316	164
繰延税金資産	1,882	1,779	102	未払費用	5,480	5,767	286
その他の流動資産	15,456	11,731	3,724	預り金	6,679	5,954	725
貸倒引当金	2,691	3,717	1,026	賞与引当金	1,268	1,317	49
				その他の流動負債	461	643	181
固定資産	246,862	232,090	14,771	固定負債	83,834	77,894	5,940
有形固定資産	75,567	77,075	1,507	社債	29,600	39,391	9,791
建物	28,529	30,514	1,984	長期借入金	20,710	15,781	4,928
構築物	2,127	2,306	179	退職給付引当金	9,315	9,932	616
機械装置	21,254	24,423	3,168	役員退職慰労引当金	621	581	39
車両運搬具	51	55	4	修繕引当金	8,488	7,567	921
工具器具備品	2,806	2,989	182	繰延税金負債	14,998	4,357	10,641
土地	13,022	13,051	28	その他の固定負債	100	282	182
建設仮勘定	7,774	3,734	4,040	資本	186,870	172,732	14,137
無形固定資産	2,176	2,286	109	資本金	41,060	41,060	
施設利用権等	2,176	2,286	109	資本剰余金	49,556	49,556	
投資その他の資産	169,117	152,728	16,389	資本準備金	49,556	49,556	
投資有価証券	85,669	65,664	20,005	自己株式処分差益	0		0
子会社株式	77,471	74,215	3,255	利益剰余金	68,304	69,382	1,077
長期貸付金	7,428	11,143	3,715	利益準備金	6,376	6,376	
長期前払費用	922	782	139	特別償却準備金	17	24	6
その他の投資	1,253	1,313	59	固定資産圧縮積立金	4,918	5,351	432
貸倒引当金	3,628	391	3,236	特別積立金	44,977	44,977	
				当期末処分利益	12,014	12,652	638
				その他有価証券評価差額金	28,118	12,872	15,245
				自己株式	170	139	30
合計	365,685	337,026	28,659	合計	365,685	337,026	28,659

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減
	(H.15/4~H.16/3)	(H.14/4~H.15/3)	
営業損益			
売上高	173,160	173,641	481
売上原価	139,684	141,473	1,789
販売費及び一般管理費	29,900	31,206	1,306
営業利益	3,575	961	2,613
営業外損益			
営業外収益	5,104	10,407	5,303
受取利息及び配当金	2,761	8,406	5,645
雑収	2,343	2,001	342
営業外費用	8,629	10,362	1,733
支払利息	1,647	1,849	201
雑損	6,981	8,513	1,531
経常利益	50	1,006	956
特別利益	16,264	15,503	760
固定資産売却益	570	528	42
投資有価証券売却益	11,936	14,975	3,039
関係会社株式譲渡益	2,497		2,497
厚生年金基金代行返上益	1,259		1,259
特別損失	13,254	14,541	1,286
固定資産除却損	1,528	1,628	100
投資有価証券評価損	37	723	685
関係会社株式評価損	288	5,027	4,738
関係会社整理損	4,021	1,005	3,016
関係会社株式譲渡損	6,712	1,873	4,838
棚卸資産廃棄損		4,283	4,283
社債償還損	666		666
税引前当期純利益	3,060	1,969	1,091
法人税、住民税及び事業税	2,646	1,323	1,323
法人税等調整額	161	70	231
当期純利益	252	716	463
前期繰越利益	11,761	11,936	174
当期末処分利益	12,014	12,652	638

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	12,014	12,652
固定資産圧縮積立金取崩額	528	432
特別償却準備金取崩額	6	6
計	12,549	13,092
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き)	1,330 (3 円 0 0 銭)	1,330 (3 円 0 0 銭)
次 期 繰 越 利 益	11,219	11,761

(4) 売上高の内訳

(単位：百万円)

	当 期 (H.15/4~H.16/3)		前 期 (H.14/4~H.15/3)		前期対比
	金 額	%	金 額	%	%
ガ ラ ス	102,562	59.2	102,820	59.2	0.3
情 報 電 子	38,676	22.3	33,796	19.5	14.4
硝 子 繊 維	16,501	9.5	18,473	10.6	10.7
建築材料ほか	15,420	9.0	18,551	10.7	16.9
合 計 (内 輸 出)	173,160 (25,255)	100.0 (14.6)	173,641 (22,862)	100.0 (13.2)	0.3 (10.5)

(5) 重要な会計方針

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法。

棚卸資産

移動平均法に基づく原価法(仕掛品の一部につき後入先出法に基づく原価法、製品及び商品の一部につき個別法による原価法)

2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しています。)

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しています。

4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員については内規に基づく基準額を計上しています。なお当引当金は、商法施行規則第43条の引当金であります。

修繕引当金

商法施行規則第43条の引当金であり、設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額と次回修繕までの稼働期間を考慮し計上しています。

5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップ処理については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用しています。

7) 消費税等の処理の方法

税抜方式によっています。

追加情報

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しています。

本処理に伴う当会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として1,259百万円計上しています。また、当会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、3,137百万円であります。

（6）注記事項

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	163,871百万円	167,481百万円
2.受取手形裏書譲渡高	632百万円	536百万円
3.保証債務	5,659百万円	23,289百万円
4.債務履行引受契約に係る偶発債務		
第1回無担保社債	10,000百万円	百万円
5.自己株式の数	585,530株	494,853株
6.リース取引		

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	449百万円	500百万円
減価償却累計額相当額	289百万円	265百万円
期末残高相当額	160百万円	234百万円

注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1年内	67百万円	89百万円
1年超	92百万円	145百万円
合計	160百万円	234百万円

注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息額

	当 期	前 期
支払リース料	104百万円	111百万円
減価償却費相当額	104百万円	111百万円

減価償却費相当額の算定及び利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

7.有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当 期（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,396	2,032	635
合計	1,396	2,032	635

前 期（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,396	1,396	-
合計	1,396	1,396	-